

宇宙インフラ整備による経済成長と安全保障・防災の強化

平成25年4月17日 内閣府特命担当大臣(宇宙政策) 山本一太

世界の宇宙関連市場は毎年14%で拡大 → 我が国宇宙産業の市場規模を「9兆円 → 14~15兆円へ」
宇宙インフラは、新たな産業の創出に貢献するとともに、安全保障にも資する。

準天頂衛星システムの構築による、産業振興/ 日米安全保障/アジア太平洋地域の防災等の強化

- 準天頂衛星システムの4機体制を2010年代後半を目途に整備。
- 将来的には7機体制を目指す。

効果

- 準天頂衛星システムの経済効果: 4兆円(日本とアジア)
- GPSとの連携による日米同盟の強化

準天頂衛星システムの機能

- GPSの補完
- GPSの補強
- 公共専用信号
- メッセージ機能

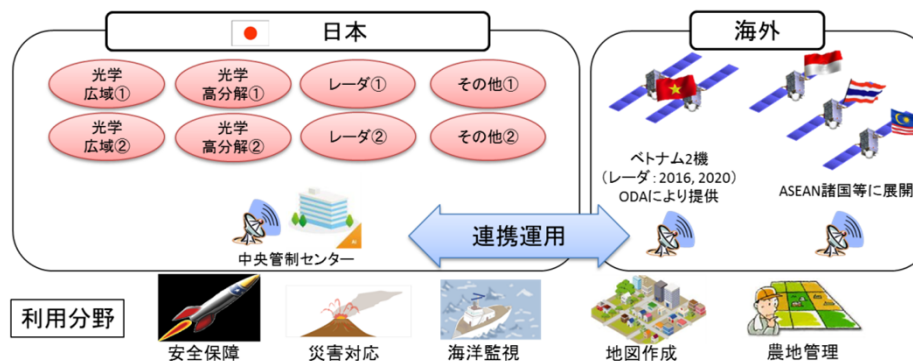


ASEAN防災ネットワーク構築による、衛星画像を 活用した産業の創出/アジアの安全保障・防災の強化

- ASEAN防災ネットワークの核を成すリモートセンシング衛星群を我が国が先導的に整備(6~8機で構成される統合システムを2010年代に整備)。
- ASEAN諸国にもリモセン衛星を提供(ODAの活用等)し、域内統合運用で高い撮像頻度と継続性を確保。

効果

- 我が国の衛星画像産業の売上規模1000億円を目指す
- 日本主導による海洋監視強化、日米同盟の強化



米国は、日米宇宙包括対話(本年3月)において、日米協力の一環として**宇宙状況監視 (SSA: Space Situational Awareness)**と**海洋監視 (MDA: Maritime Domain Awareness)**による日本の貢献に大きな期待

これまでの「技術開発重視」の宇宙政策を「利用重視」へ転換し、宇宙を利用する産業の拡大による経済成長と、安全保障と防災の機能強化を図る。